

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

第23年度

平成23年4月1日～平成24年3月31日

私たちの活動を
ご理解いただくために

JA能登
わかば

目次

ごあいさつ	1	(3) 内国為替取扱実績	29
1. 経営理念・経営方針	2	(4) 有価証券	
2. 経営管理体制	3	① 保有有価証券平均残高	29
3. 社会的責任と貢献活動	4	② 保有有価証券残存期間別残高	30
4. 事業の概況（平成23年度）	5	③ 有価証券の評価損益	30
5. リスク管理の状況	6	④ 金銭の信託の評価損益	30
6. 事業のご案内	8	2. 共済取扱実績	
【経営資料】		(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	31
I 決算の状況		(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	31
1. 貸借対照表	10	(3) 年金共済の年金保有高	31
2. 損益計算書	12	(4) 短期共済新契約高	31
3. キャッシュ・フロー計算書	14	3. その他事業の実績	
4. 注記表	16	(1) 購買品取扱高	31
5. 剰余金処分計算書	19	(2) 受託販売品取扱高	32
6. 部門別損益計算書	20	(3) 農業倉庫事業の収支内訳	32
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	22	(4) 加工事業取扱実績	32
II 損益の状況		(5) 利用事業取扱実績	32
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	22	(6) 指導事業の収支内訳	32
2. 利益総括表	23	IV 経営諸指標	
3. 資金運用収支の内訳	23	1. 利益率	33
4. 受取・支払利息の増減額	23	2. 貯貸率・貯証率	33
III 事業の概況		V 自己資本の充実の状況	
1. 信用事業		1. 自己資本の状況	33
(1) 貯金		2. 自己資本の構成に関する事項	34
① 種類別貯金平均残高	24	3. 自己資本の充実度に関する事項	35
② 定期貯金残高	24	4. 信用リスクに関する事項	36
(2) 貸出金		5. 信用リスク削減手法に関する事項	39
① 種類別貸出金平均残高	24	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	40
② 貸出金金利条件別内訳残高	24	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	40
③ 貸出金担保別内訳残高	25	8. 出資等又は株式等エクスポージャーに 関する事項	41
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	25	9. 金利リスクに関する事項	42
⑤ 貸出金使途別内訳残高	25	【JAの概要】	
⑥ 貸出金業種別残高	26	1. 機構図	43
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	26	2. 役員	44
⑧ リスク管理債権額	27	3. 組合員数	44
⑨ 金融再生法開示債権額	27	4. 組合員組織の状況	44
⑩ 金融再生法開示債権の保全状況	27	5. 地区	45
⑪ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	27	6. 沿革・歩み	46
⑫ 貸倒引当金内訳	29	7. 店舗等のご案内	46
⑬ 貸出金償却額	29		

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ



代表理事組合長
氣戸佐俊

組合員並びに地域の皆様方には、日頃より当 JA の様々な活動に暖かいご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

欧州の金融危機をはじめとする世界的な経済不安がわが国の経済にも大きな影を落としている中、農業分野では東日本大震災の復興にはまだまだ時間がかかる状況に加え、原発事故の被害は一向に収束せず、TPP 交渉参加の問題も先行きが見えない状況が続いていることもあり、国内農業を巡る情勢はますます不透明なものとなっています。

このような中、地域農業の再生と地域経済の活性化を図る観点から、予てから建設していました JA グリーンわかばの里が平成24年4月にオープンし、地域の皆様から大きな声援を頂き活況を呈していることは、大変喜ばしいことと感謝しております。

平成24年度は、第5次中期経営計画の初年度であり、計画の着実な実践を進めていくとともに、さらなる経営の合理化を図るため、昨年設置しました施設整備特別委員会で在るべき施設再編の姿を十分議論し、方向性を見出ししていきたいと考えています。

さて、本年も皆様に当 JA を安心してご利用して頂けるよう、経営の透明性を高めるためにディスクロージャー誌を作成しましたので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

今後も組合員はじめ地域の皆様から愛され、信頼される JA になるよう役職員一丸となって取り組んでまいりますので、皆様の尚一層のご支援と JA 活動への積極的な参加を心からお願い申し上げます。

平成24年7月

1. 経営理念 経営方針

○活力ある地域農業づくり

世界農業遺産に認定された悠久な能登の地において、水稻を中心に能登野菜をはじめとした園芸作物の生産振興を図るとともに、地産地消も大切にしたい「安心」「安全」な地元農畜産物の安定供給を目指す「活力ある地域農業づくり」に取り組みます。

また、「担い手」の育成と規模の拡大並びに組織育成の推進、安全な農畜産物生産、販路拡大による農家所得の安定と地域農業の活性化が重要な課題となっており、当 JA といたしましても鋭意取り組んでいきます。

○活力ある地域社会づくり

JA グループの一員として、協同組合原則と JA 綱領の精神を大切に、地域農業の振興と地域社会の活性化に誠実に取り組み、社会的役割を積極的に果たす JA を目指し、JA の様々な事業活動を通じて、組合員やこの地域の人たちが心豊かで、安心して暮らせる「活力ある地域社会づくり」を目指します。

特に、組合員組織活動を重視し、生活文化活動や豊かな自然や伝統・文化を活かした「活力ある地域社会づくり」への貢献に努め、行政機関や他団体との連携により組合員や地域社会に奉仕する JA を目指します。

○活力ある JA づくり

組合員満足度の向上、安心・信頼される JA を目指して、魅力ある事業活動と組合員の参加・参画を基本として、協同組合原則に基づく JA 運営を徹底して追及するとともに、組合員の期待に応える JA 職員の育成を図り、全ての JA 役職員の持てる能力を発揮・活用し、「活力ある JA づくり」を目指します。

2. 経営管理体制

◇経営執行体制

[理事会制度]

当 JA は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、参与の設置や女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

当JAは、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と地域から愛されるJA活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- (1) 学童体験農園を通じ、子供たちや地域の皆さまに対して農業への理解を深めています。
- (2) アグリフェスタ（総合展示会）等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料をPRするとともに、その安定供給に努めています。
- (3) 年金友の会をはじめ各種友の会を結成し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。
- (4) JAグループ全体で「グラウンドゴルフ大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。
- (5) 社会保険労務士による年金相談会や融資担当職員による住宅ローンをはじめとする各種ローンの融資相談会を行っています。
- (6) JAグリーンわかばの里やアグリセンターなんぶの農産物直売所コーナーを通して、地産地消を推奨し「安心・安全」な農作物を提供するとともに、生産者と消費者の方々とのふれあう場を提供しています。

また、子供たちや消費者に対して、いのちと食と農を結び活動や地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業やJAの役割について、以下のように理解促進を図っています。

- ◇米づくり体験農園やバケツ稲作りを実施しています。
- ◇小中学校に対する作文・図画・書道・ポスターコンクールを開催しています。
- ◇郷土食や伝統料理の伝承活動や地元産を使った料理教室を開催しています。
- ◇学校給食への地元産野菜の提供を行っています。
- ◇「みんなのよい食運動」を展開し、地場産農産物の消費拡大と安全・安心な農産物づくりへの取り組みを普及・啓蒙しています。
- ◇担い手・新規就農者への支援や野菜作り講習会を行っています。
- ◇農業関連融資を行っています。（平成23年度新規貸付実績 48件 104,981千円）
- ◇アグリフェスタ（総合展示会・年2回）を開催しています。
- ◇ちゃぐりん親子フェスタ（年1回）を開催しています。
- ◇「朝ごはん食べよう運動」を展開し、年1回、高校生を対象に早朝の駅前にて地元産新米で握ったおにぎりを配付しています。

その他として、生活文化活動を積極的に展開して、活力ある地域づくりに取り組んでいます。

- ◇元気高齢者の支援、地域貢献、農業や組合員について理解を深めるため、いきいき農業体験教室を開催しています。
- ◇女性部で環境保全活動として、ほかし作り、マイ箸袋作りをしています。また、ワクチン車椅子などの資金となるプルタブ、ペットボトルの蓋などの収集活動を行っています。



4. 事業の概況（平成23年度）

※「事業報告」等の記載内容を踏まえ、①業況、②事業実績、③損益の状況等の概括的な説明、対処すべき課題等について記載する。

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

日本経済は、急激な円高等によりデフレからの脱却が進まず、産業空洞化が進展するなど景気は先行き不透明な状況です。

このような情勢のもとで農業・JAを取り巻く環境はますます厳しさを増している中、中期経営3カ年計画や農業振興5カ年計画（見直し）の仕上げ年度として農業振興や各事業に取り組むとともに、施設整備特別委員会を新たに設置し、施設の再編について検討を始めました。

農業生産販売事業では、地域農業の担い手への支援と育成、水稻・大豆・麦等の作物の品質向上、更に園芸品目の振興と農家所得の向上に努めてきました。

平成23年産米については作況指数が102、米一袋運動を展開し集荷数量は140,442俵、一等比率63.5%で、ともに前年を上回りました。

園芸振興に関しては「能登野菜」のブランド確立及び普及等に努め、野菜栽培講習会を開催し生産者の育成に努めました。また、中島菜入りペットボトル茶「能登のま菜茶」を平成24年4月に新発売することとなりました。

生産者直売所「わかばの里」の販売は好調で前年比109.7%の伸びを示し、平成24年4月27日に資材館を併設した「JA グリーンわかばの里」として移転オープンする運びとなりました。

信用事業では、組合員・利用者に信頼される金融機関を目指し、良質なサービスを提供できる事業運営を行ってきた結果、貯金・融資部門ともに年間計画の平均残高を上回ることができました。

共済事業では、「ひと、いえ、くるま」のニーズに対応するため3Q訪問活動を展開し、組合員満足度向上に努めた結果、長期・短期共済ともに収益面では順調に推移しました。

経済事業では、全体で供給高目標を達成しましたが、自動車・燃料事業の低迷もあり課題を残す結果となりました。

また、高齢者の不便性の解消と安否確認のため移動販売車を導入し、買い物弱者対策として取り組んでいます。

利用事業では、育苗センター稼働率の向上と費用削減等もあり計画を達成しました。また、葬祭事業では218件（うち会館葬が201件、会館使用率92.2%）の実績となりました。

以上の事業概況の結果、各事業の損益及び取扱高は次のとおりです。

販売事業総利益は、138百万円（計画対比128.5%）

取扱高 26.1億円

信用事業総利益は、718百万円（計画対比98.4%）

貯金残高 880億円、貸出金残高 229億円

共済事業総利益は、947百万円（計画対比108.9%）

長期共済新契約高 516億円、年金共済新契約高 2.7億円

購買事業総利益は、603百万円（計画対比98.2%）

取扱高 45.1億円

一方事業管理費は2,359百万円（計画対比95.6%、前年対比99.6%）で、事業利益は249百万円（計画対比433.8%、前年対比103.6%）となり、前年に比べ9百万円増加しました。その結果当期未処分剰余金は、301百万円（計画対比254.1%、前年対比131.2%）となりました。

5. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心して JA をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用状況については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当 JA では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当 JA では情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

〔金融商品の勧誘方針〕

当 JA は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

◇金融 ADR 制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当 JA では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JA バンク相談所や JA 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 JA の苦情等受付窓口（電話：0767-53-8505（月～金 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当 JA では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

富山県弁護士会紛争解決センター

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または石川県 JA バンク相談所（電話：076-240-5219）にお申し出下さい。）

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。）

◇内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 JA の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

〔金融円滑化基本方針〕

当 JA では、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の利用者に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1. 組合員・地域利用者の新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 事業を営む組合員・地域利用者からの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、組合員・地域利用者の経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めます。また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めます。
3. 組合員・地域利用者から新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の経験等に応じて、説明及び情報提供を適切かつ十分に行うように努めます。また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 組合員・地域利用者からの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、組合員・地域利用者の理解と信頼が得られるよう努めます。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
 - (1) 農業事業者、中小事業者及び住宅ローンご利用の組合員・地域利用者からの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
 - (2) その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、信用保証協会、企業再生支援機構、事業再生 ADR 等との緊密な連携を図るよう努めます。また、これらの関係機関等から照会を受けた場合には、守秘義務に留意しつつ、組合員・地域利用者の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 組合員・地域利用者からの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備しています。

具体的には、

 - (1) 組合長以下、関係役員・部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当 JA 全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

6. 事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫(旧農林公庫)等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

4. 国債の窓口販売業務・外貨両替業務

個人向け国債、中・長期利付国債、投資信託の窓口販売業務を行っています。お客様のライフプランに合わせた資産運用をご提案させていただいています。

(共済事業)

JA共済は「ひと・いえ・くるま」暮らしの全てに大きな安心を提供しています。JA共済は価格面・仕組面において、その優位性は高い評価を得ており、組合員と地域の皆さまの「しあわせの輪」を広げていきます。

長期共済 養老生命共済、終身共済、こども共済、年金共済、建物更生共済、医療共済、がん共済など
短期共済 火災共済、自賠償共済、自動車共済、傷害共済

(営農・経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材及び農業機械などの販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

2. 生活に関わる事業

JAは日用品・プロパンガス・ガソリン・車など生活に関わる用品を販売しています。また、旅行の取次、ギフト用品の販売や葬祭事業なども行っています。

手数料一覧

● 為替手数料 振込手数料

当 JA 本支店あてのもの				無 料
他行あてのもの	電信扱い	1万円未満		420円
		1万円以上3万円未満	一件につき	525円
		3万円以上	一件につき	735円
	文書扱い	1万円未満		315円
		1万円以上3万円未満	一件につき	420円
		3万円以上	一件につき	630円

● 送金手数料

系統金融機関あてのもの			一件につき	420円
他行あてのもの	普通扱い(送金小切手)		一件につき	630円
	至急扱い		一件につき	840円

● 代金取立手数料

当 JA 本支店あてのもの			一件につき	無 料
他行あてのもの	普通扱い(送金小切手)		一件につき	630円
	至急扱い		一件につき	840円

● その他の手数料

送金・振込の組戻料		一件につき	630円
取立手形組戻料		一通につき	630円
取立手形店頭提示料		一通につき	630円
	※ただし630円を超える実費を要する場合は、その実費。		
不渡手形返却料		一通につき	630円

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成22年度	平成23年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	89,623,870	89,672,012
(1) 現金	375,122	347,551
(2) 預金	55,086,087	56,352,131
系統預金	55,077,326	56,341,137
系統外預金	8,760	10,994
(3) 有価証券	11,211,697	10,172,927
(4) 貸出金	23,058,228	22,924,628
(5) その他の信用事業資産	114,715	110,607
未収収益	88,602	75,561
信用未収利息	87,714	75,482
信用未収収益	888	79
その他の資産	26,112	35,045
(6) 信用貸倒引当金	▲ 221,981	▲ 235,833
2. 共済事業資産	84,277	81,638
(1) 共済貸付金	48,356	41,388
(2) 共済未収利息	499	527
(3) その他の共済事業資産	35,535	39,854
(4) 共済貸倒引当金	▲ 114	▲ 132
3. 経済事業資産	1,501,757	1,763,575
(1) 受取手形	12,571	19,239
(2) 経済事業未収金	555,634	564,904
(3) 経済受託債権	511,935	739,949
(4) 棚卸資産	344,017	358,996
購買品	336,342	351,001
その他の棚卸資産	7,675	7,995
(5) その他の経済事業資産	95,023	87,947
(6) 経済貸倒引当金	▲ 17,425	▲ 7,461
4. 雑資産	68,497	59,391
5. 固定資産	2,528,290	2,697,805
(1) 有形固定資産	2,511,430	2,682,275
建物	4,386,477	4,392,358
機械装置	1,118,408	1,079,277
土地	1,206,790	1,290,298
建設仮勘定	0	174,707
その他の有形固定資産	1,027,243	979,374
減価償却累計額	▲ 5,227,489	▲ 5,233,742
(2) 無形固定資産	16,860	15,530
その他の無形固定資産	16,860	15,530
6. 外部出資	2,573,995	3,719,130
(1) 外部出資	2,576,995	3,719,130
系統出資	2,456,682	3,600,137
系統外出資	120,312	118,992
(2) 外部出資等損失引当金	▲ 3,000	0
7. 繰延税金資産	65,296	36,284
資 産 の 部 合 計	96,445,985	98,029,838

(単位：千円)

科 目	負債及び純資産	
	平成22年度	平成23年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	87,512,910	88,636,538
(1) 貯金	86,785,017	88,024,605
(2) 借入金	359,009	349,075
(3) その他の信用事業負債	368,883	262,857
未払費用	193,435	135,647
信用未払利息	191,544	133,186
信用未払費用	1,891	2,461
その他の負債	175,446	127,209
2. 共済事業負債	636,309	636,363
(1) 共済借入金	48,653	41,526
(2) 共済資金	300,734	320,190
(3) 共済未払利息	509	528
(4) 未経過共済付加収入	280,786	269,333
(5) 共済未払費用	3,723	3,155
(6) その他の共済事業負債	1,902	1,629
3. 経済事業負債	858,875	1,020,833
(1) 経済事業未払金	393,642	407,123
(2) 経済受託債務	419,292	575,139
(3) その他の経済事業負債	45,939	38,569
4. 雑負債	305,898	330,139
(1) 未払法人税等	88,997	81,675
(2) 資産除去債務	11,423	11,480
(3) その他の負債	205,477	236,983
5. 諸引当金	562,059	551,300
(1) 賞与引当金	75,417	74,882
(2) 退職給付引当金	478,131	464,333
(3) 役員退職慰労引当金	8,510	12,083
負債の部合計	89,876,053	91,175,175
(純資産の部)		
1. 組合員資本	6,340,684	6,520,582
(1) 出資金	2,819,310	2,818,360
(2) 利益剰余金	3,534,184	3,708,042
利益準備金	2,043,863	2,100,000
その他利益剰余金	1,490,321	1,608,042
任意積立金	1,260,529	1,306,555
リスク管理積立金	755,000	770,000
農業経営基盤積立金	0	35,000
税効果積立金	168,291	164,318
特別積立金	337,237	337,237
当期末処分剰余金	229,792	301,487
(うち当期剰余金)	170,618	201,680
(3) 処分未済持分	▲ 12,810	▲ 5,820
2. 評価・換算差額等	229,247	334,080
(1) その他有価証券評価差額金	229,247	334,080
純資産の部合計	6,569,931	6,854,663
負債及び純資産の部合計	96,445,985	98,029,838

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
1. 事業総利益	2,609,051	2,608,585
(1) 信用事業収益	999,051	947,726
資金運用収益	938,936	886,520
(うち預金利息)	291,967	259,369
(うち有価証券利息)	151,724	156,172
(うち貸出金利息)	410,387	380,411
(うちその他受入利息)	84,856	90,567
役務取引等収益	29,968	29,523
その他事業直接収益	12,732	19,200
その他経常収益	17,414	12,481
(2) 信用事業費用	261,915	229,355
資金調達費用	173,560	126,870
(うち貯金利息)	156,712	110,893
(うち給付補てん備金繰入)	12,569	11,769
(うち借入金利息)	2,904	2,596
(うちその他支払利息)	1,373	1,610
役務取引等費用	5,552	5,893
その他経常費用	82,802	96,590
(うち貸倒引当金繰入額)	4,932	14,649
(うち貸倒引当金戻入益)		0
(うち貸出金償却)	121	970
信用事業総利益	737,135	718,371
(3) 共済事業収益	982,549	1,020,001
共済付加収入	933,175	961,540
共済貸付金利息	1,324	1,293
その他の収益	48,049	57,167
(4) 共済事業費用	71,131	72,625
共済借入金利息	1,325	1,294
共済推進費	23,308	24,353
共済保全費	4,857	4,414
その他の費用	41,640	42,564
(うち貸倒引当金繰入額)	13	17
(うち貸倒引当金戻入益)		0
(うち貸出金償却)	1	0
共済事業総利益	911,418	947,376
(5) 購買事業収益	4,716,071	4,637,291
購買品供給高	4,587,630	4,509,292
購買手数料	57	230
修理サービス料	76,243	75,906
その他の収益	52,138	51,862
(6) 購買事業費用	4,093,975	4,033,407
購買品供給原価	3,956,720	3,906,638
修理サービス費	7,130	6,142
その他の費用	130,124	120,626
(うち貸倒引当金繰入額)	2,211	0
(うち貸倒引当金戻入益)		▲ 9,950
(うち貸倒損失)	3	533
購買事業総利益	622,095	603,884
(7) 販売事業収益	130,211	148,703
販売手数料	125,954	141,577
その他の収益	4,256	7,125
(8) 販売事業費用	6,459	9,964
販売費	0	12
その他の費用	6,459	9,952
(うち貸倒引当金繰入額)	18	0
(うち貸倒引当金戻入益)		▲ 13
販売事業総利益	123,751	138,738

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
(9) 農業倉庫事業収益	75,780	65,474
(10) 農業倉庫事業費用	22,261	22,402
農業倉庫事業総利益	53,519	43,071
(11) 加工事業収益	6,062	5,578
(12) 加工事業費用	5,347	5,939
加工事業総利益	715	▲ 361
(13) 利用事業収益	313,994	328,089
(14) 利用事業費用	230,427	240,132
利用事業総利益	83,566	87,956
(15) 葬祭事業収益	256,277	231,696
(16) 葬祭事業費用	157,145	141,222
葬祭事業総利益	99,131	90,474
(17) 旅行事業収益	2,131	3,032
(18) 旅行事業費用	193	13
旅行事業総利益	1,937	3,018
(19) その他事業収益	1,765	1,901
(20) その他事業費用	0	0
その他事業総利益	1,765	1,901
(21) 指導事業収入	12,939	9,335
(22) 指導事業支出	38,925	35,182
指導事業収支差額	▲ 25,986	▲ 25,846
2. 事業管理費	2,368,379	2,359,178
(1) 人件費	1,759,364	1,756,035
(2) 業務費	187,414	188,676
(3) 諸税負担金	67,307	66,290
(4) 施設費	349,695	342,888
(5) その他費用	4,597	5,288
事業利益	240,672	249,407
3. 事業外収益	60,993	60,380
(1) 受取雑利息	1,139	732
(2) 受取出資配当金	43,482	41,025
(3) 賃貸料	8,192	7,600
(4) 償却債権取立益		155
(5) 雑収入	8,179	10,866
4. 事業外費用	6,344	3,433
(1) 寄付金	94	236
(2) 雑損失	6,217	3,197
(うち貸倒引当金繰入額)	0	5
(うち貸倒引当金戻入益)		191
経常利益	295,320	306,353
5. 特別利益	9,312	5,837
(1) 固定資産処分益	8,377	1,032
(2) 一般補助金	600	3,172
(3) 貸倒引当金戻入益	0	
(4) 償却債権取立益	335	
(5) その他の特別利益	0	1,633
6. 特別損失	35,480	16,656
(1) 固定資産処分損	19,580	11,530
(2) 固定資産圧縮損	600	4,805
(3) その他の特別損失	15,300	320
税引前当期利益	269,153	295,535
法人税、住民税及び事業税	97,694	89,881
法人税等調整額	840	3,973
法人税等合計	98,534	93,854
当期剰余金	170,618	201,680
当期首繰越剰余金	58,333	60,832
税効果積立金取崩額	840	3,973
リスク管理積立金取崩額	0	35,000
当期末処分剰余金	229,792	301,487

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	269,153	295,535
減価償却費	153,331	149,296
減損損失	0	0
貸倒引当金の増加額	6,856	3,719
賞与引当金の増加額	2,061	▲ 534
退職給付引当金の増加額	▲ 14,452	▲ 10,223
その他引当金等の増加額	1,087	▲ 3,000
信用事業資金運用収益	▲ 938,936	▲ 886,520
信用事業資金調達費用	173,560	126,870
共済貸付金利息	▲ 1,324	▲ 1,293
共済借入金利息	1,325	1,294
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 44,621	▲ 41,758
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	▲ 12,732	▲ 19,200
固定資産売却損益	11,202	10,498
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	646,877	133,599
預金の純増減	702,106	▲ 2,500,000
貯金の純増減	153,147	1,239,588
信用事業借入金の純増減	▲ 35,315	▲ 9,934
その他信用事業資産の増減	15,398	▲ 8,123
その他信用事業負債の増減	60,905	▲ 48,487
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	▲ 2,961	6,967
共済借入金の純増減	2,278	▲ 7,126
共済資金の純増減	▲ 15,334	19,456
その他共済事業資産の増減	▲ 4,006	▲ 4,318
その他共済事業負債の増減	▲ 12,865	▲ 12,294
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	23,757	▲ 15,938
経済受託債権の純増減	142,265	▲ 228,013
棚卸資産の純増減	50,291	▲ 14,978
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 87,219	13,480
経済受託債務の純増減	69,379	155,846
その他経済事業資産の増減	2,484	7,076
その他経済事業負債の増減	11,421	▲ 7,370
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	6,091	9,292
その他負債の増減	▲ 61,366	37,992
未払消費税の増減額	▲ 8,213	▲ 4,796

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
信用事業資金運用による収入	979,379	898,735
信用事業資金調達による支出	▲ 225,443	▲ 184,391
共済貸付金利息による収入	1,304	1,266
共済借入金利息による支出	▲ 1,315	▲ 1,275
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	2,019,559	▲ 899,063
雑利息及び出資配当金の受取額	44,621	41,758
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲ 49,570	▲ 97,202
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,014,611	▲ 954,508
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 2,301,097	▲ 2,207,392
有価証券の売却等による収入	1,382,375	3,395,235
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 112,625	▲ 449,708
固定資産の売却による収入	47,083	115,591
補助金の受入による収入	600	3,172
外部出資による支出	▲ 56,784	▲ 1,189,146
外部出資の売却等による収入	26,889	47,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,013,559	▲ 285,235
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	165,390	105,150
出資の払戻しによる支出	▲ 186,260	▲ 106,100
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲ 59,660	▲ 6,100
持分の譲渡による収入	78,480	13,090
出資配当金の支払額	▲ 28,009	▲ 27,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 30,059	▲ 21,782
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	970,992	▲ 1,261,526
6. 現金及び現金同等物の期首残高	788,117	1,759,110
7. 現金及び現金同等物の期末残高	1,759,110	497,583

4. 注記表（平成23年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 ・ その他有価証券
 イ. 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 ロ. 時価のないもの…移動平均法による原価法
 なお、取得価格と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品（店舗在庫以外）…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 ・ 購買品（店舗在庫）……売却還元原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

建物以外…定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて（四捨五入して）表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、表中の合計が一致しないことがあります。

2. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用又事業外費用から控除しており、「償却債権取立益」は事業外収益に計上しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳帳額は2,434,880千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	1,076,744千円
② 建物附属設備	31,678千円
③ 構築物	30,978千円
④ 機械及び装置	1,171,372千円
⑤ 車両運搬具	7,808千円
⑥ 器具・備品	99,799千円
⑦ 土地	16,497千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

① 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用自動車1台、ATM9台及び移動店舗バス1台（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、下記のとおりです。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	車両・運搬具	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	18,500	3,200	53,432	5,004	80,137
減価償却累計額相当額	18,500	2,742	46,778	4,920	72,942
期末残高相当額	0	457	6,653	83	7,195

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
期末残高相当額	5,171	2,465	7,636

ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支払リース料	15,934
減価償却費相当額	14,379
支払利息相当額	557

二. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しています。
 利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額

との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

- ② ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- また、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は11,691千円です。
- (3) 担保に供した資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
系統外定期預金	5,100	抗菌収納に係る保証金	5,100

- (4) 理事及び監事に対する金銭債権の総額 80,096千円
- (5) 理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません
- (6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は2,878円、延滞債権額は301,438千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は304,316千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に〇〇課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。金融課（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。金融課（運用部門）が行った取引については企画管理課（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が57,134千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)-(A)
預 金	56,352,131	56,239,128	▲ 113,002
有 価 証 券	10,172,927	10,172,927	—
その他有価証券	10,172,927	10,172,927	—
貸 出 金	22,924,628		
貸 倒 引 当 金	235,833		
貸倒引当金控除後	22,688,795	23,065,884	377,089
資 産 計	89,213,853	89,477,939	264,087
貯 金	88,024,605	87,885,206	▲ 139,399
貯 債 計	88,024,605	87,885,206	▲ 139,399

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

二. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞経済事業未収金について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,719,130
外部出資等損失引当金	-
外部出資等損失引当金控除後	3,719,130

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	56,352,131	-	-	-	-	-
有 価 証 券	941,774	434,381	434,634	437,894	1,173,602	6,750,640
その他有 価証券の うち満期 があるも の	941,774	434,381	434,634	437,894	1,173,602	6,750,640
貸 出 金	2,772,641	2,090,784	1,923,242	1,719,044	1,530,685	12,718,261
合 計	60,066,546	2,525,165	2,357,876	2,156,938	2,704,287	19,468,901

(注1) 貸出金のうち、当座貸越552,305千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等169,969千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	68,540,044	7,935,853	8,607,042	1,423,493	788,735	729,435
合 計	68,540,044	7,935,853	8,607,042	1,423,493	788,735	729,435

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	取得原価又は 償却原価 (A)	貸借対照表 計上額 (B)	差 額 (B)-(A)	
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	国 債	4,412,525	4,633,802	221,277
	地 方 債	3,498,618	3,698,042	199,423
	政府保証債	199,510	214,404	14,893
	金 融 債	900,191	909,476	9,284
	社 債	600,000	616,416	16,416
	特殊法人債	99,966	100,787	820
合 計	9,710,812	10,172,927	462,114	

(注) 上記評価差額から繰延税金負債128,033千円を差し引いた額334,081千円を、「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	1,399,309	19,200	-

(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全共通との契約に基づく確定給付年金制度及び全国役職員共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会））に基づく、当期における退職給付の内容等は、次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務の額	▲ 1,719,982千円
② 年金資産の額	1,151,090千円

③ 未認識数理計算上の差異	104,558千円
---------------	-----------

④ 退職給付引当金の額	▲ 464,334千円
-------------	-------------

(2) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用の額	81,999千円
② 利息費用の額	23,093千円
③ 期待運用収益の額	▲ 15,168千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	35,026千円

⑤ 退職給付費用	124,950千円
----------	-----------

(3) 退職給付債務等の計算基礎

① 採用した割引率は1.3%で、年金資産にかかる期待運用収益率は1.39%としています。

② 退職給付見込額については、発生給付評価方式に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。

③ 数理計算上の差異の処理年数は10年とし、当該期間均等額をもって処理しています。

(4) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充て

るため抛出した特例業務負担金24,118千円を含めて計上しています。
 なお、同組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は373,564千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

項目	当期
貸倒引当金超過額	45,002
退職給付引当金超過額	130,682
賞与引当金超過額	22,008
減価償却超過額	39,501
土地評価損否認額	9,749
その他	24,240
繰延税金資産小計	271,182
評価性引当額	▲ 96,916
繰延税金資産合計	174,265
全農統合に係る合併交付金	9,585
その他	362
その他有価証券評価差額金	128,033
繰延税金負債合計	137,980
繰延税金資産の純額	36,284

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

項目	当期
法定実効税率	31.0
交際費等永久に損金算入されない項目	6.3
受取配当金等永久に損金算入されない項目	▲ 2.0
評価性引当額の増減	1.1
減損損失対象除外	▲ 10.8
住民税均等割	1.6
税額控除	▲ 0.5
税率変更に伴う繰延税金資産の修正	3.5
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8

(3) 法人税率の変更による影響額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の31.00%から、指定期間に開始する事業年度については29.39%、平成27事業年度以降については27.61%に変更されました。なお、平成23事業年度については、31.00%が適用されます。

この結果、繰延税金資産が838千円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が11,263千円増加し、法人税等調整額が10,424千円増加しています。

8. その他の注記

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,641,937千円であります。

9. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項目	平成22年度	平成23年度
1. 当期末処分剰余金	229,792	301,487
2. 剰余金処分額	168,959	218,511
(1) 利益準備金	56,136	60,000
(2) 任意積立金	85,000	125,000
リスク管理積立金	50,000	80,000
農業経営基盤積立金	35,000	45,000
(3) 出資配当金	27,822	33,511
(年率)	(1.0)	(1.2)
3. 次期繰越剰余金	60,832	82,975

(注) 1. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額

2. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本金の支出に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の10/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
農業経営基盤積立金	営農指導事業に関するもので特別措置及び臨時措置に要する費用もしくは支出に備え、計画的な財源確保を図る。	販売品取扱高の10/100相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。

6. 部門別損益計算書

平成23年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	7,398,827	947,726	1,020,001	2,017,526	3,400,683	12,891	
事業費用 ②	4,790,242	229,355	72,625	1,532,876	2,927,712	27,674	
事業総利益 ③ (①-②)	2,608,585	718,371	947,376	484,650	472,971	▲14,783	
事業管理費 ④	2,359,178	645,011	554,275	591,789	509,870	58,233	
（うち減価償却費 ⑤-1）	149,297	16,538	9,451	79,516	42,235	1,556	
（うち人件費 ⑤-2）	1,756,035	466,170	465,007	418,789	357,850	48,865	
※うち共通管理費 ⑥		168,041	169,512	93,221	76,127	-	▲506,901
（うち減価償却費 ⑦-1）		9,121	5,350	4,465	2,750	-	▲21,686
（うち人件費 ⑦-2）		93,220	98,367	61,610	45,237	-	▲298,434
事業利益 ⑧ (③-④)	249,407	73,360	393,101	▲107,139	▲36,899	▲73,016	
事業外収益 ⑨	60,380	15,926	20,300	11,280	12,452	422	
※うち共通分 ⑩		15,865	20,120	9,176	10,676	-	▲55,837
事業外費用 ⑪	3,433	1,735	781	597	320	-	
※うち共通分 ⑫		1,735	781	597	320	-	▲3,433
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	306,353	87,551	412,620	▲96,456	▲24,766	▲72,594	
特別利益 ⑭	5,837	2,406	1,432	1,022	977	-	
※うち共通分 ⑮		2,406	1,432	1,022	977	-	▲5,837
特別損失 ⑯	16,656	4,737	2,544	7,315	2,060	-	
※うち共通分 ⑰		4,726	2,544	2,324	2,059	-	▲11,653
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	295,535	85,220	411,509	▲102,749	▲25,851	▲72,594	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	72,594	-	-	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	295,535	85,220	411,509	▲175,343	▲25,851		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益60%、要員数割40%で配賦しています。
- (2) 営農指導事業
農業関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33	33	19	15	-	100
営農指導事業	-	-	100	-	-	100

平成22年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	7,496,834	999,051	982,549	2,031,980	3,468,584	14,670	
事業費用 ②	4,887,783	261,915	71,131	1,559,600	2,965,247	29,890	
事業総利益 ③ (①-②)	2,609,051	737,136	911,418	472,380	503,337	▲15,220	
事業管理費 ④	2,368,379	643,797	524,183	596,360	543,852	60,187	
(うち減価償却費 ⑤-1)	153,331	15,482	9,784	53,274	73,055	1,736	
(うち人件費 ⑤-2)	1,759,364	466,542	438,438	418,895	384,971	50,518	
※うち共通管理費 ⑥		152,582	145,056	92,354	85,872	-	▲475,864
(うち減価償却費 ⑦-1)		7,512	5,325	3,949	2,610	-	▲19,396
(うち人件費 ⑦-2)		79,613	80,877	60,885	55,541	-	▲276,915
事業利益 ⑧ (③-④)	240,672	93,339	387,235	▲123,980	▲40,515	▲75,407	
事業外収益 ⑨	60,993	15,913	15,254	18,247	11,096	483	
※うち共通分 ⑩		15,897	15,231	14,990	8,972	-	▲55,090
事業外費用 ⑪	6,344	1,327	1,265	1,944	1,808	-	
※うち共通分 ⑫		1,327	1,265	587	524	-	▲3,703
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	295,320	107,925	401,224	▲107,677	▲31,227	▲74,924	
特別利益 ⑭	9,312	3,437	2,409	1,658	1,808	-	
※うち共通分 ⑮		3,169	2,409	1,658	1,742	-	▲8,978
特別損失 ⑯	35,480	9,124	10,806	7,147	8,403	-	
※うち共通分 ⑰		8,796	10,806	7,022	6,466	-	▲33,090
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	269,153	102,238	392,827	▲113,166	▲37,822	▲74,924	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	74,924	-	-	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	269,153	102,238	392,827	▲188,090	▲37,822		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益60%、要員数割40%で配賦しています。
- (2) 営農指導事業
農業関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	32	30	20	18	-	100
営農指導事業	-	-	100	-	-	100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は当 JA の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成24年7月1日
能登わかば農業協同組合

代表理事組合長

氣戸佐俊 

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	8,571,659	8,057,405	7,555,447	7,496,834	7,398,827
信用事業収益	1,101,318	1,140,702	1,079,254	999,051	947,726
共済事業収益	985,265	989,077	969,368	982,549	1,020,001
農業関連事業収益	2,353,974	2,209,282	2,156,673	2,031,980	2,030,417
その他の事業収益	4,131,102	3,718,342	3,350,152	3,483,254	3,400,683
経 常 利 益	232,740	210,670	219,472	295,320	306,353
当 期 剰 余 金	164,772	▲ 12,534	139,671	170,618	201,680
出 資 金	2,888,800	2,875,460	2,840,180	2,819,310	2,818,360
(出 資 口 数)	288,880	287,546	284,018	281,931	281,836
純 資 産 額	6,280,491	6,209,590	6,379,955	6,569,931	6,854,663
総 資 産 額	95,823,165	95,393,614	96,193,739	96,445,985	98,029,838
貯 金 残 高	85,973,106	85,888,201	86,631,869	86,785,017	88,024,605
貸 付 金 残 高	22,144,662	21,985,440	23,705,105	23,058,228	22,924,628
有 価 証 券 残 高	9,261,938	9,763,884	10,208,624	11,211,697	10,172,927
剰余金配当金額	42,314	28,207	28,009	27,822	33,511
出 資 配 当 金	42,314	28,207	28,009	27,822	33,511
職 員 数	346	342	327	337	326
単体自己資本比率	19.20	19.94	20.43	21.53	21.26

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
資金運用収益	938,936	886,520	▲ 52,416
役務取引等収益	29,968	29,523	▲ 445
その他信用事業収益	30,146	31,681	1,535
合 計	999,051	947,726	▲ 51,325
資金調達費用	173,560	126,870	▲ 46,690
役務取引等費用	5,552	5,893	341
その他信用事業費用	82,802	96,590	13,788
合 計	261,915	229,355	▲ 32,560
信用事業粗利益	737,135	718,371	▲ 18,764
信用事業粗利益率	0.82	0.80	▲ 0.02
事業粗利益	2,609,051	2,608,585	▲ 466
事業粗利益率	2.70	2.66	▲ 0.04

(注) 1. 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	89,746,751	938,936	1.05	89,770,575	886,520	0.99
預 金	55,605,074	376,823	0.68	55,661,415	349,936	0.63
有価証券	10,370,468	151,724	1.46	10,709,048	156,172	1.46
貸 出 金	23,771,207	410,387	1.73	23,400,111	380,411	1.63
資金調達勘定	88,266,443	172,185	0.20	88,657,129	125,258	0.14
貯金・定期積金	87,904,389	169,281	0.19	88,333,138	122,662	0.14
借 入 金	362,053	2,904	0.80	323,990	2,596	0.80
総資金利ざや			0.85			0.85

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成22年度増減額	平成23年度増減額
受 取 利 息	▲ 78,181	▲ 52,415
預 金 利 息	▲ 103,584	▲ 32,598
有価証券利息	9,246	4,448
貸 出 金 利 息	▲ 11,331	▲ 29,976
その他受入利息	27,488	5,711
支 払 利 息	▲ 80,100	▲ 46,690
貯 金 利 息	▲ 79,779	▲ 45,819
給付補てん備金繰入	▲ 113	▲ 800
借 入 金 利 息	▲ 261	▲ 308
その他支払利息	53	237
差 し 引 き	1,919	▲ 5,725

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯 金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
当座性貯金	21,539	21,452	▲ 87
当座貯金	10	9	▲ 1
普通貯金	21,393	21,305	▲ 88
貯蓄貯金	112	114	2
別段貯金	22	22	0
その他の貯金	2	2	▲ 0
定期性貯金	66,365	66,882	517
定期貯金	61,043	61,517	474
財形貯蓄	230	200	▲ 30
積立定期貯金	268	260	▲ 8
定期積金	4,760	4,842	82
その他の貯金	64	63	▲ 1
合 計	87,904	88,333	429

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
定期貯金	60,826	61,308	482
うち固定金利定期	60,825	61,308	483
うち変動金利定期	1	0	▲ 1

(2) 貸 出 金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
手形貸付金	26	18	▲ 8
証書貸付金	21,825	21,558	▲ 267
当座貸越	684	588	▲ 96
金融機関貸付	1,236	1,236	0
合 計	23,771	23,400	▲ 371
割引手形	0	0	0

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
固定金利貸出	18,341	18,161	▲ 180
変動金利貸出	4,716	4,762	46
合 計	23,058	22,924	▲ 134

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成22年度	平成23年度	増 減
担 保	貯 金	563	543	▲ 20
	不 動 産	4,597	5,119	522
	そ の 他 担 保	3,264	2,953	▲ 311
	計	8,424	8,615	191
保 証	農業信用基金協会保証	3,452	3,957	505
	そ の 他 保 証	372	549	177
	計	3,824	4,506	682
信 用		10,810	9,803	▲ 1,007
合 計		23,058	22,924	▲ 134

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成22年度	平成23年度	増 減
貯 金 等	0	0	0	
有 価 証 券	0	0	0	
動 産	0	0	0	
不 動 産	0	0	0	
そ の 他 担 保	0	0	0	
計	0	0	0	
信 用	0	0	0	
合 計	0	0	0	

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成22年度	平成23年度	増 減
設 備 資 金	8,805	9,784	979	
運 転 資 金	14,253	13,140	▲ 1,113	
合 計	23,058	22,924	▲ 134	

(注) 運転資金には「農業運転」、「事業運転」、「生活関連（自動車ローンは除く）」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年度	構 成 比	平成23年度	構 成 比	増 減
農 業	884	3.8	888	3.9	▲ 4
林 業	12	0.1	10	0.0	▲ 2
水 産 業	271	1.2	211	0.9	▲ 60
製 造 業	915	4.0	911	4.0	▲ 4
建 設 業	827	3.6	774	3.4	▲ 53
不 動 産 業	115	0.5	110	0.5	▲ 5
電気・ガス・熱供給・水道業	175	0.8	158	0.7	▲ 17
運 輸 ・ 通 信 業	397	1.7	374	1.6	▲ 23
卸売・小売・飲食業	476	2.1	435	1.9	▲ 41
サ ー ビ ス 業	2,469	10.7	2,157	9.4	▲ 312
金 融 ・ 保 険 業	1,318	5.7	1,316	5.7	▲ 2
地 方 公 共 団 体	9,881	42.9	9,953	43.4	72
そ の 他	5,318	23.1	5,627	24.5	309
合 計	23,058	100.0	22,924	100.0	▲ 134

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	増 減
農 業	1,090	994	▲ 96
穀 作	132	127	▲ 6
野 菜 ・ 園 芸	71	55	▲ 16
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	78	67	▲ 11
養 鶏 ・ 養 卵	1	1	▲ 1
そ の 他 農 業	805	745	▲ 60
合 計	1,090	994	▲ 96

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
プロパー資金	611	537	▲ 74
農業制度資金	478	457	▲ 21
うち農業近代化資金	122	111	▲ 11
うちその他制度資金	355	346	▲ 9
合 計	1,090	994	▲ 96

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
日本政策金融公庫資金	355	346	▲ 9
そ の 他	122	111	▲ 11
合 計	478	457	▲ 21

⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
破綻先債権額	1	3	2
延滞債権額	329	301	▲ 28
3カ月以上延滞債権額	20	0	▲ 20
貸出条件緩和債権額	0	0	0
リスク管理債権合計額	351	304	▲ 47

⑨ 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182	180	▲ 2
危険債権	148	124	▲ 24
要管理債権	20	0	▲ 20
小計(金融再生法開示債権合計額) (A)	351	304	▲ 47
正常債権	22,706	22,642	▲ 64
債権額合計	23,058	22,946	▲ 112

⑩ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
保 全 額 (B)	351	304	▲ 47
貸倒引当金	137	158	21
担保・保証等による保全額	214	146	▲ 68
保 全 率 (B)/(A)	100	100	0

⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

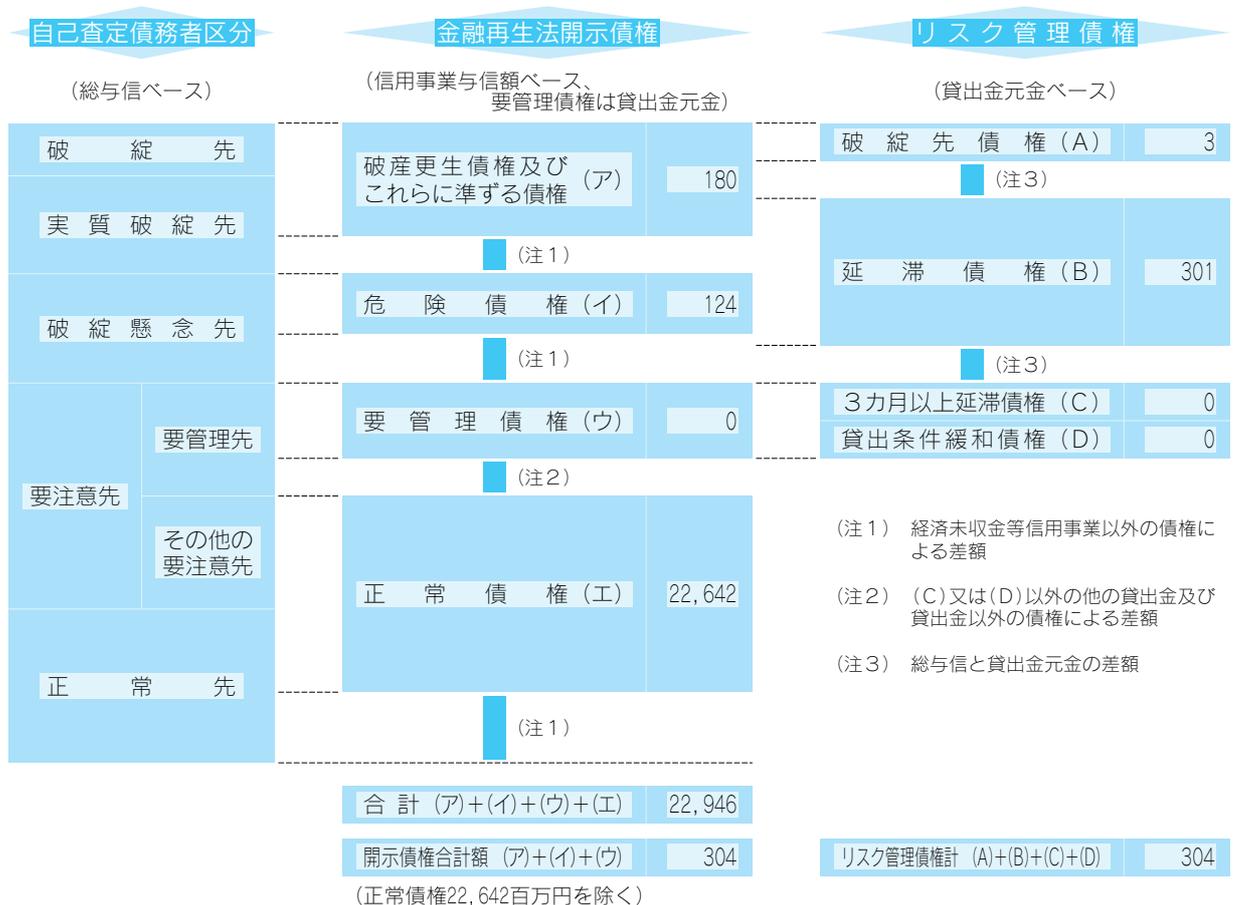
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

（単位：百万円）



⑫ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平 成 22 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	79,926	77,686		79,926	77,686
個 別 貸 倒 引 当 金	137,243	144,295	121	137,243	144,295
合 計	217,169	221,981	121	217,169	221,981

種 目	平 成 23 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	77,686	77,534		77,686	77,534
個 別 貸 倒 引 当 金	144,295	158,298	797	143,498	158,298
合 計	221,981	235,832	797	221,184	235,832

⑬ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度
貸 出 金 償 却 額	121	1,767

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平 成 22 年 度				平 成 23 年 度			
	仕 向		被 仕 向		仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	14,212	8,214,481	130,195	24,264,764	5,397	2,749,292	47,926	8,272,547
代 金 取 立 為 替	0	0	21	21,476	0	0	9	936
雑 為 替	4,461	2,349,256	2,590	356,365	1,122	986,669	517	88,321
合 計	18,673	10,563,737	132,806	24,642,607	6,519	3,735,961	48,452	8,361,804

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	増 減
国 債	4,186,546	4,793,111	606,565
地 方 債	3,689,293	3,805,672	116,379
政 府 保 証 債	199,359	199,438	79
金 融 債	1,400,313	1,210,895	▲ 189,418
社 債	894,955	699,929	▲ 195,026
合 計	10,370,468	10,709,048	338,580

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平 成 22 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	72,711	400,690	873,509	746,949	2,736,897	0	0	4,830,756
地 方 債	403,520	0	733,500	1,985,051	913,733	0	0	4,035,804
政府保証債	0	0	0	211,508	0	0	0	211,508
金 融 債	503,680	915,184	0	0	0	0	0	1,418,864
社 債	0	404,244	0	0	208,850	0	0	613,094
特殊法人債	0	101,671	0	0	0	0	0	101,671
合 計	979,911	1,821,789	1,607,009	2,943,508	3,859,480	0	0	11,211,697

種 類	平 成 23 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	35,158	362,905	876,177	755,127	2,604,417	0	0	4,633,802
地 方 債	0	0	735,314	2,020,228	942,500	0	0	3,698,042
政府保証債	0	0	0	214,404	0	0	0	214,404
金 融 債	604,391	305,085	0	0	0	0	0	909,476
社 債	201,434	201,018	0	0	213,964	0	0	616,416
特殊法人債	100,787	0	0	0	0	0	0	100,787
合 計	941,770	869,008	1,611,491	2,989,759	3,760,881	0	0	10,172,927

③ 有価証券の評価損益

(単位：千円)

保 有 区 分	平 成 22 年 度			平 成 23 年 度		
	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	10,879,457	11,211,697	332,241	9,710,812	10,172,927	462,114
合 計	10,879,457	11,211,697	332,241	9,710,812	10,172,927	462,114

- (注) 1. 取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれています。
 2. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれています。
 4. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されています。
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位：千円)

	平 成 22 年 度			平 成 23 年 度		
	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益
金 銭 の 信 託	0	0	0	0	0	0

(注) 本表記載の金銭の信託の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度		
	新 契 約 高	保 有 契 約 高	新 契 約 高	保 有 契 約 高	
生命総合共済	終 身 共 済	2,554,931	22,707,251	2,154,593	22,220,202
	定期生命共済	13,770	379,169	13,700	338,849
	養老生命共済	494,168	7,163,055	368,855	6,553,913
	うちこども共済	114,300	1,714,061	84,280	1,723,111
	医 療 共 済	175,620	555,595	168,890	624,200
	が ん 共 済	18,600	153,350	12,900	158,750
	定期医療共済	—	145,210	—	117,500
	年 金 共 済	28,081	66,400	27,703	59,900
建 物 更 生 共 済	1,730,020	22,600,788	2,443,825	22,200,566	
合 計	5,015,190	53,770,820	5,190,466	52,273,882	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	21,558	26,623	16,915	43,098
が ん 共 済	1,860	15,335	1,290	15,875
定期医療共済	81	2,378	35	2,077
合 計	23,499	44,336	18,240	61,050

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

項 目	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	28,081	299,799	27,703	299,572
年 金 開 始 後	0	91,609	0	89,932
合 計	28,081	391,408	27,703	389,504

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金金額）を表示しています。

(4) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度
火 災 共 済	53,924	43,336
自 動 車 共 済	521,308	515,019
傷 害 共 済	1,665	2,412
賠 償 責 任 共 済	160	165
自 賠 責 共 済	150,997	79,996
合 計	728,054	640,931

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
生 産 資 材	3,624,697	396,513	3,558,563	380,255
生 活 物 資	962,933	234,396	950,729	222,399
合 計	4,587,630	630,910	4,509,292	602,654

(2) 受託販売取扱高

(単位：千円)

項 目	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	1,365,344	106,981	1,945,963	121,077
米以外の農産物	200,724	18,948	203,793	20,466
畜産物	475,602	25	467,705	34
合 計	2,041,670	125,954	2,617,459	141,577

(3) 農業倉庫事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成22年度	平成23年度
収益	保管料	55,118	50,519
	検査手数料	7,132	7,231
	その他の収益	13,528	7,722
費用	倉庫労務費	4,777	4,258
	その他の費用	17,484	18,144
差 引		53,519	43,071

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成22年度	平成23年度
収益	中 島 菜	5,923	5,269
	堆 肥	139	124
	そ の 他	0	184
費用	中 島 菜	5,164	5,282
	堆 肥	107	247
	そ の 他	76	410
差 引		715	▲ 361

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
	取扱数量・金額	手 数 料	取扱数量・金額	手 数 料
ライスセンター	2,983 t	24,109	3,103 t	20,574
育苗センター	266,046枚	51,203	273,364枚	57,108
葬 祭	230件	99,131	218件	90,474
そ の 他		10,193		13,291
合 計		184,636		181,448

(6) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成22年度	平成23年度
収入	指導事業補助金	11,319	8,103
	実費収入	1,620	1,232
支出	営農改善費	20,299	17,809
	教育情報費	4,080	3,948
	協力団体育成費	14,544	13,424
差 引		▲ 25,986	▲ 25,846

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
総資産経常利益率	0.30	0.31	0.01
資本経常利益率	4.49	4.46	▲ 0.03
総資産当期純利益率	0.17	0.20	0.03
資本当期純利益率	2.59	2.94	0.35

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	
貯貸率	期末	26.56	26.04	▲ 0.52
	期中平均	27.04	26.49	▲ 0.55
貯証率	期末	12.91	11.55	▲ 1.36
	期中平均	11.68	12.12	0.44

- (注) 1. 貯貸率(期末)＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当 JA では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成24年3月末における自己資本比率は、21.26%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 JA の自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

- 普通出資による資本調達額 2,818百万円 (前年度2,819百万円)

当 JA は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 JA が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成22年度	平成23年度
出 資 金	2,819	2,818
(うち後配出資金)	0	
回 転 出 資 金	0	
再 評 価 積 立 金	0	
資 本 準 備 金	0	
利 益 準 備 金	2,043	2,160
任 意 積 立 金	1,401	1,432
次 期 繰 越 剰 余 金	60	83
処 分 未 済 持 分	▲ 12	▲ 6
その他有価証券の評価差損	—	—
営 業 権 相 当 額	0	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
基 本 的 項 目 (A)	6,312	6,487
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金	80	80
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	0	0
負 債 性 資 本 調 達 手 段	0	0
期 限 付 劣 後 債 務	0	0
補 完 的 項 目 不 算 入 額	0	0
補 完 的 項 目 (B)	80	80
自 己 資 本 総 額 (C) = (A) + (B)	6,392	6,567
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の	0	0
期 限 付 劣 後 債 務 及 び こ れ に 準 ず る も の	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	0	0
控 除 項 目 不 算 入 額	0	0
控 除 項 目 (D)	0	0
自 己 資 本 額 (E) = (C) - (D)	6,392	6,567
資 産 (オン・バランス) 項 目	24,527	25,726
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,156	5,150
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	29,684	30,877
基 本 的 項 目 比 率 (A)/(F)	21.26	21.00
自 己 資 本 比 率 (E)/(F)	21.53	21.26

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,689	0	0	4,423	0	0
我が国の地方公共団体向け	13,788	0	0	13,460	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	300	30	1	300	10	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	57,741	12,537	501	58,500	12,689	508
法人等向け	1,313	951	38	1,211	842	34
中小企業等向け及び個人向け	1,973	1,480	59	1,799	927	37
抵当権付住宅ローン	4,276	1,496	60	4,061	1,392	56
不動産取得等事業向け	505	505	20	477	467	19
三月以上延滞等	188	232	9	218	126	5
信用保証協会等及び(株)企業再生機構による保証付	3,458	345	14	3,963	386	15
共済約款貸付	48	0	0	41	0	0
出資等	2,573	2,573	103	3,719	3,719	149
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	5,341	4,964	199	5,637	5,169	204
合計	96,193	25,113	1,005	97,811	25,726	1,029
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		5,156	206		5,150	206
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		29,684	1,187		30,877	1,235

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本比率算出要領にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適合格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成 22 年 度					平成 23 年 度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高
		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
法 人	農 業	230	230	0	0	0	229	229	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	611	9	602	0	0	609	7	602	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	169	69	100	0	0	163	63	100	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	200	0	200	0	0	200	0	200	0	0
	金融・保険業	57,741	1,236	1,404	0	0	58,500	1,236	903	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	194	192	0	0	43	124	124	0	0	39
	日本国政府・地方公共団体	18,527	9,922	8,592	0	16	17,931	9,997	7,927	0	12
	上記以外	2,993	419	0	0	5	4,103	384	0	0	2
	個 人	11,079	11,016	0	0	216	10,970	10,916	0	0	166
そ の 他	4,604	99	0	0	-	4,982	0	0	0	-	
業 種 別 残 高 計	96,352	23,096	10,899	0	281	97,811	22,955	9,733	0	218	
1 年 以 下	56,012	641	975	0		57,700	405	938	0		
1 年 超 3 年 以 下	3,108	1,040	1,368	0		1,846	993	854	0		
3 年 超 5 年 以 下	2,296	1,450	845	0		2,761	1,236	1,525	0		
5 年 超 7 年 以 下	4,982	2,678	2,304	0		5,333	2,527	2,806	0		
7 年 超 10 年 以 下	7,159	1,753	5,406	0		6,120	2,509	3,611	0		
10 年 超	14,500	14,500	0	0		14,344	14,334	0	0		
期限の定めのないもの	8,292	1,031	0	0		9,707	940	0	0		
残存期間別残高計	96,352	23,096	10,899	0		97,811	22,955	9,733	0		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
6. 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年 度					平成 23 年 度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	82	80		82	80	80	80		80	80
個別貸倒引当金	151	159	1	150	159	159	164	1	158	164

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年 度						平成 23 年 度						
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	
			目的 使用	その他					目的 使用	その他			
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動 産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卸売・小売・ 飲食・サー ビス業	35	37	0	35	37	0	37	33	0	37	33	0
	上記以外	10	5	0	10	5	0	5	1	0	5	1	0
個 人	106	116	0	106	116	0	116	128	0	116	128	0	
業 種 別 残 高 計	151	159	0	151	159	0	159	164	0	159	164	0	

(注) 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		平成 22 年 度			平成 23 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト 0%	0	19,949	19,949	0	19,289	19,289
	リスク・ウェイト 10%	0	3,449	3,449	0	3,958	3,958
	リスク・ウェイト 20%	200	56,505	56,706	201	57,264	57,465
	リスク・ウェイト 35%	0	4,218	4,218	0	3,991	3,991
	リスク・ウェイト 50%	401	108	510	401	148	549
	リスク・ウェイト 75%	0	1,417	1,417	0	1,261	1,261
	リスク・ウェイト 100%	0	9,995	9,995	0	11,243	11,243
	リスク・ウェイト 150%	0	105	105	0	54	54
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
自 己 資 本 控 除 額		0	0	0	0	0	0
計		602	95,750	96,352	602	97,209	97,811

(注) 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年 度			平成 23 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	200	0	0	200	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	4	0	0	3	0	0
中小企業等向け及び個人向け	101	19	0	97	19	0
抵当権付住宅ローン	4	0	0	6	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	4	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	36	0	0	52	0	0
合 計	147	220	0	161	219	0

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層及び担当職員で構成する余裕金運用会議を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①その他有価証券については時価評価を行ったうえで、取得原価との評価差額については「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとされています。

② 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	2,573	2,573	3,719	3,719
合 計	2,573	2,573	3,719	3,719

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 22 年 度			平成 23 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 22 年 度		平成 23 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 22 年 度		平成 23 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

9. 金利リスクに関する事項

- ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 JA では、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（1,048百万円）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとに ALM 委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

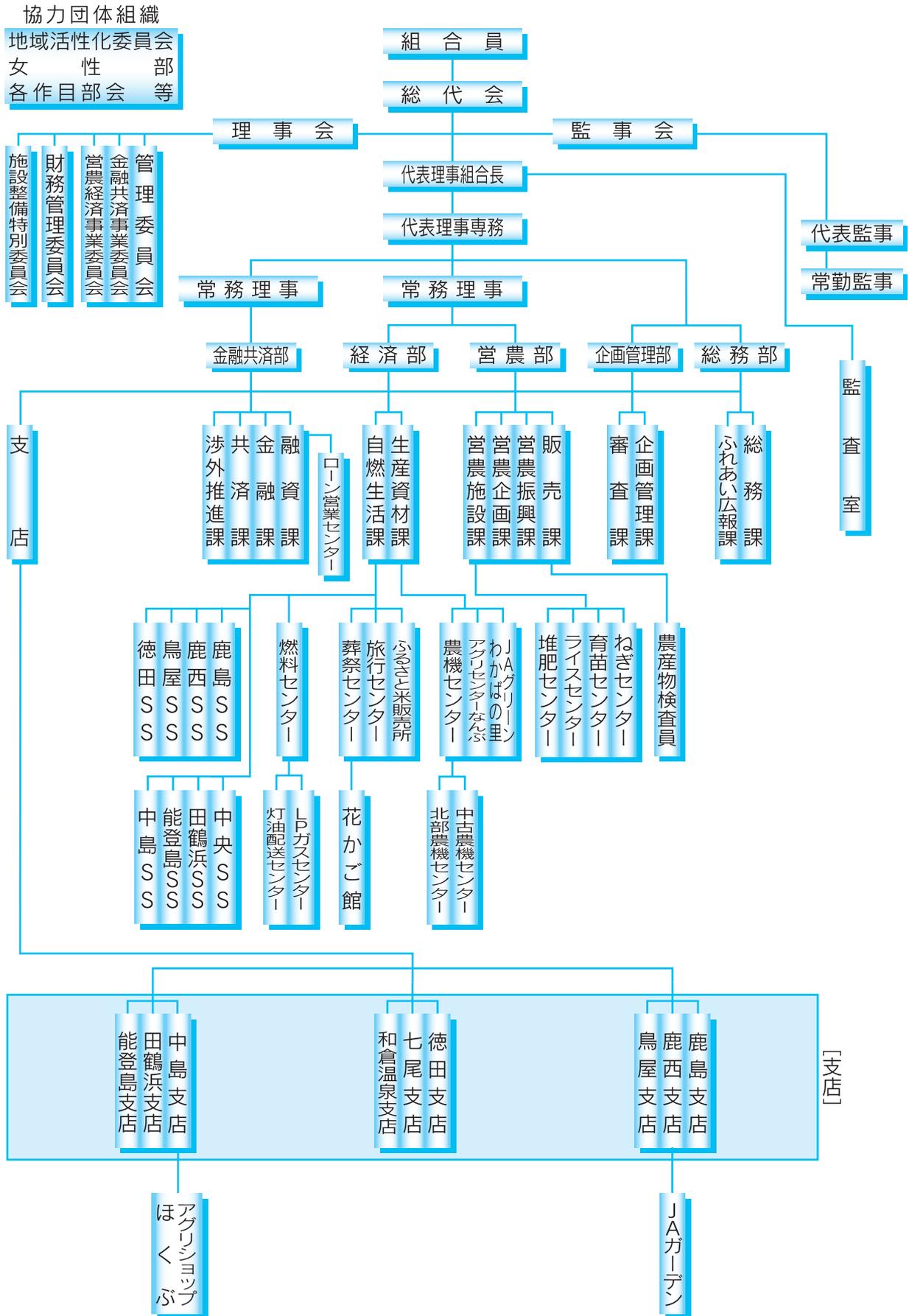
- ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 22 年度	平成 23 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	1,211	1,048

【JAの概要】

1. 機構図



2. 役員（平成24年6月末）

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	氣戸佐俊	有	理事	法橋三千雄	無
代表理事専務	前多邦治	有	〃	廣瀬久忠	無
常務理事	坂本秀一	無	〃	赤島征夫	無
〃	久田清	無	〃	岩本秋美	無
理事	三野宏	無	〃	中口昌彦	無
〃	坂井助光	無	〃	多田朗	無
〃	山田重隆	無	〃	福田浩	無
〃	山田實	無	代表監事	永井攻一	無
〃	室屋康夫	無	監事	寺口了介	無
〃	田中良夫	無	〃	丸山昭夫	無
〃	谷口英夫	無	〃	西願修一	無
〃	道海隆雄	無	〃	加地求	無
〃	野田良蔵	無			

(注) 監事 加地 求 は農協法第30条第12項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位：人)

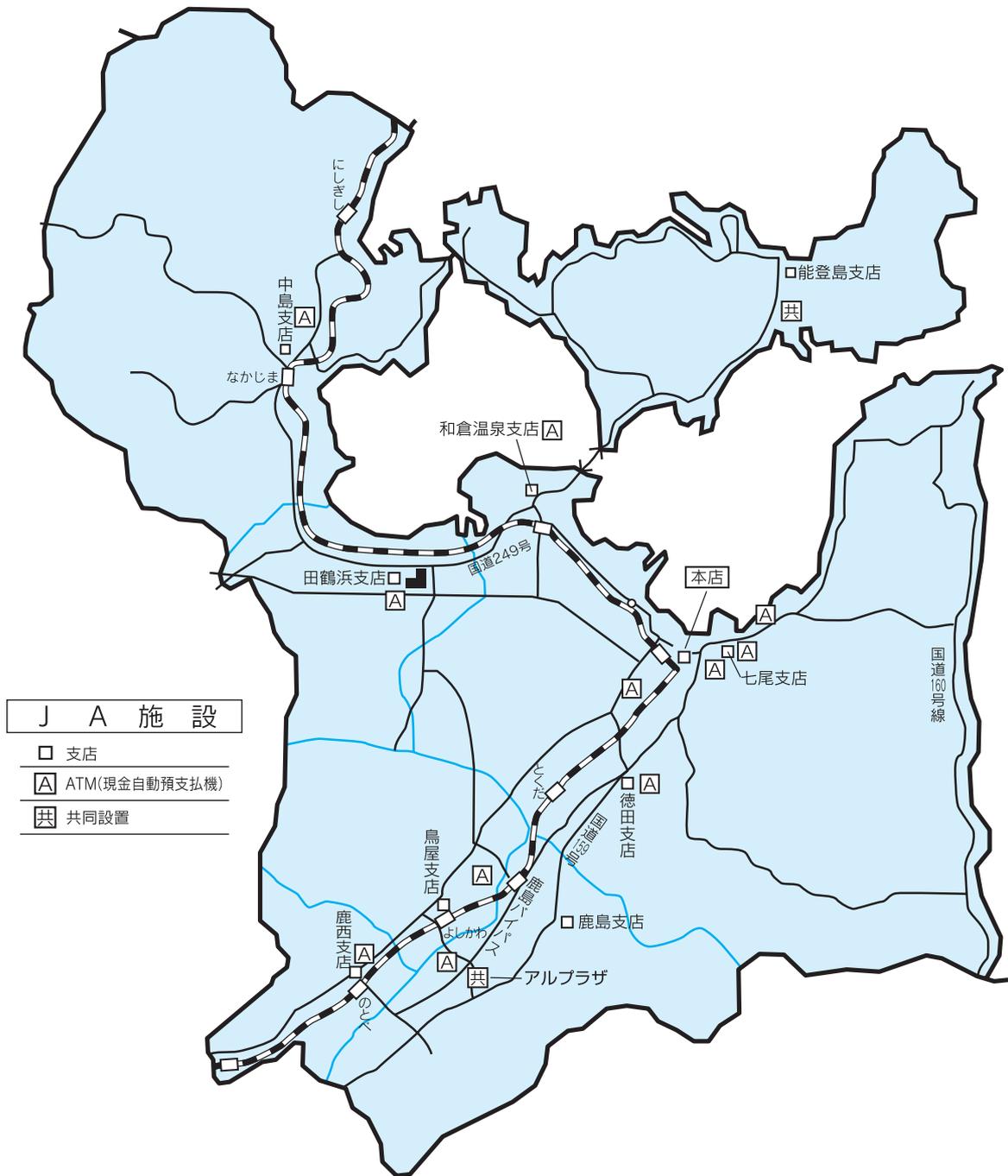
種類	平成22年度	平成23年度	増減
正組合員数	9,164	9,093	▲ 71
個人	9,110	9,040	▲ 70
法人	54	53	▲ 1
准組合員数	5,051	5,504	453
個人	4,899	5,349	450
法人	152	155	3
合計	14,215	14,597	382

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組織名	代表者氏名	構成員数
農協女性部	海老恵子	1,197
共済わかば会	梅田靖夫	1,059
年金友の会	土屋幸雄	8,528

5. 地区



6. 沿革・歩み

当 JA 能登わかば管内は、石川県の中心よりやや北部に位置し、昔から『能登はやさしや土までも』といわれるように、能登の風土は温和が特徴です。とりわけ稲作には、気温、降雨、降雪も程よく、乱開発のない自然は、湧水、霊水にも恵まれ、土地は肥沃となり、品質のよい米作りにつながります。

このみどり豊かな環境のもと、人々のうるおいある暮らしと農業をはじめとした産業・文化の調和のある地域社会を築くため、協同組合活動の実践に取り組んでいます。

設 立	平成6年4月1日	組 合 員 数	正組合員 9,093名
本店所在地	七尾市神明町水部18番地4		准組合員 5,504名
出 資 金	28億18百万円	役 員 数	理事20名 監事5名
店 舗 数	金融店舗 10	職 員 数	326名

平成6年4月	JA 能登わかば設立	平成16年11月	10周年記念式典及び感謝祭
平成8年9月	精米施設(ふるさと米販売所)の建設	平成17年7月	直売所わかばの里出店
平成10年3月	中部育苗施設の建設	平成18年3月	鹿島ライスセンター玄米色選完成
平成10年9月	北部農産物集出荷場の建設	平成18年9月	ねぎ調整選別施設の建設
平成11年12月	能登白ねぎ販売高1億円達成	平成19年4月	鹿西給油所セルフ化
平成12年7月	中部農業倉庫の建設	平成19年5月	移動店舗バス導入
平成12年9月	北部農業倉庫の建設	平成20年2月	ローン営業センター開設
平成13年9月	大豆センターの建設	平成20年4月	アグリセンターなんぶリニューアルオープン
平成14年4月	花かご館出店	平成20年12月	中央給油所セルフ化
平成15年4月	葬祭部の設立	平成21年11月	15周年記念式典及び感謝祭
平成15年7月	鹿島給油所セルフ化	平成24年4月	JA グリーンわかばの里新築移転オープン
平成16年4月	やすらぎ会館の建設	平成24年5月	七尾支店新築移転オープン

7. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本 店	〒926-0046 七尾市神明町水部18番地4	53-8500	
鹿 島 支 店	〒929-1811 鹿島郡中能登町二宮レ部189番地1	76-1026	
鹿 西 支 店	〒929-1602 鹿島郡中能登町能登部上テ部100番地	72-2444	ATM 1
鳥 屋 支 店	〒929-1717 鹿島郡中能登町良川17部7・8合併1番地	74-0001	
徳 田 支 店	〒926-0037 七尾市国下町千部3番地1	57-1011	ATM 1
七 尾 支 店	〒926-0015 七尾市矢田新町イ部6番7	53-7011	ATM 1
和 倉 温 泉 支 店	〒926-0178 七尾市石崎町香島2丁目19番地	62-4350	ATM 1
中 島 支 店	〒929-2222 七尾市中島町中島乙部94番地	66-0333	ATM 1
田 鶴 浜 支 店	〒929-2121 七尾市田鶴浜町り部54番地	68-3434	
能 登 島 支 店	〒926-0211 七尾市能登島向田町120部91番地	84-1155	

店舗外 CD・ATM 設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
アグリセンターなんぶ	〒929-1816 鹿島郡中能登町浅井は部56	ATM	平日・土・日・祝日
羽 坂 出 張 所	〒929-1714 鹿島郡中能登町羽坂イ24-1	ATM	平日・土・日・祝日
矢 田 郷 店	〒926-0021 七尾市本府中町ソ部20番地	ATM	平日・土・日・祝日
藤 橋 出 張 所	〒926-0816 七尾市藤橋町甲40-2	ATM	平日・土・日・祝日
営農部・経済部	〒929-2121 七尾市田鶴浜町り部57番地	ATM	平日・土・日・祝日
中古農機センター	〒926-0006 七尾市大田新町八部17番地	ATM	平日・土・日・祝日

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内 容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目（Tier I）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目（Tier II）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新 BIS 規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用語	内容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を直評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新 BIS 規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産をもともと所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/O ストリップス	信用補完機能を持つI/O ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを指します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法的なことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

<概況及び組織に関する事項>

1. 業務の運営の組織……………43～46
2. 理事及び監事の氏名及び役職名……………44
3. 事務所の名称及び所在地……………46

<主要な業務の内容>

4. 主要な業務の内容……………8

<主要な業務に関する事項>

5. 直近の事業年度における事業の概要……………5
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………22
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - a. 事業粗利益及び事業粗利益率……………23
 - b. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支……………23
 - c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや……………23
 - d. 受取利息及び支払利息の増減……………23
 - e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………33
 - f. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率……………33
 - ② 貯金に関する指標
 - a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高……………24
 - b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高……………24
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………24
 - b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高……………24
 - c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額……………25
 - d. 使途別の貸出金残高……………25
 - e. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合……………26
 - f. 貯貸率の期末値及び期中平均値……………33

④ 有価証券に関する指標

- a. 商品有価証券の種類別の平均残高……………該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………30
- c. 有価証券の種類別の平均残高……………29
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値……………33

<業務の運営に関する事項>

8. リスク管理の体制……………6
9. 法令遵守の体制……………6

<直近の2事業年度における財産の状況>

10. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書……………10～19
11. 貸出金にかかる事項
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金……………27
 - ② 延滞債権に該当する貸出金……………27
 - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金……………27
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………27
12. 自己資本の充実の状況……………33～42
13. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券……………30
 - ② 金銭の信託……………30
 - ③ 金融先物取引等……………該当なし
14. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………29
15. 貸出金償却額……………29



能登わかば農業協同組合

〒926-0046 石川県七尾市神明町赤部18-4
TEL.0767-53-8500 FAX.0767-53-8523
<http://ja-notowakaba.jp/>